2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　株式会社ティアフォー　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　593A　URL https://tier4.jp/
代　表　者　(役職名) 代表取締役CEO　(氏名) 加藤　真平
問合せ先責任者　(役職名) 取締役 EVP / CFO　(氏名) 阪口　聡志　(TEL) 03(4520)2315

定時株主総会開催予定日　2026年12月18日　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2026年12月16日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	8,579	33.8	△10,024	－	△6,190	－	△6,313	－
2025年９月期	6,410	65.6	△10,506	－	△5,504	－	△4,799	－

(注) 包括利益　2026年９月期　△6,283百万円(　－%)　2025年９月期　△4,801百万円(　－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	△129.24	－	△33.2	△26.0	△116.8
2025年９月期	△108.29	－	△31.3	△28.1	△163.9

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　△1,008百万円　2025年９月期　△513百万円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの2025年９月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないこと、かつ１株当たり当期純損失のため、記載しておりません。2026年９月期においては潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

２．2026年１月16日の取締役会の決議に基づき、2026年２月６日付で株式１株につき株式５株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純損失を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	29,960	25,296	83.6	394.40
2025年９月期	17,580	13,170	73.5	291.66

(参考) 自己資本　2026年９月期　25,054百万円　2025年９月期　12,927百万円

(注) １．2026年１月16日の取締役会の決議に基づき、2026年２月６日付で株式１株につき株式５株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	△2,936	502	18,102	22,635
2025年９月期	△7,282	△991	767	6,932

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2026年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2027年９月期(予想)	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	11,917 ～14,032	38.9 ～63.6	△9,714 ～△9,688	―	△4,836 ～△4,159	―	△4,840 ～△4,163	―	△76.19 ～△65.53

（注）１．2027年９月期の連結業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。詳細は、【添付資料】４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	63,524,090株	2025年９月期	44,324,490株
②　期末自己株式数	2026年９月期	－株	2025年９月期	－株
③　期中平均株式数	2026年９月期	48,805,097株	2025年９月期	44,324,490株

（注）１．当社は、2026年２月６日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確実な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】５ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記）……14
（セグメント情報等）……14
（１株当たり情報）……14
（重要な後発事象）……14

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年10月１日～2026年９月30日）において、当社が事業を営む自動運転業界においては、社会実装に向けた動きが一段と加速いたしました。2026年１月に閣議決定された「第３次交通政策基本計画」では「2030年度までに自動運転サービス車両数10,000台」を導入する目標が発表されております。さらに、2026年７月に発表された「日本成長戦略」において、自動運転は「17の戦略分野・62の主要な製品・技術等」に特定され、「戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ」では「2030年代に日本企業による自動運転車両販売台数の世界シェア約25%」を目指すことが発表されております。地域公共交通における運転手不足や交通空白地域の拡大といった社会課題の解決や我が国の自動車産業の強化に向けて、取り組みが強化されております。

こうした環境のもと、当社の事業におきましては実証から実装へとフェーズが移行しており、自動運転の社会実装に向けた期待を受けております。自動運転の社会実装に向けた資金調達を行うため、2026年７月22日には東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。

Mobility Service（モビリティサービス）においては、自動運転サービスの社会実装に向けた一層の進展が見られました。当連結会計年度末までの実証実験・実装地域数の実績は56地域となっており、自動運転バスの累計販売台数は37台となりました。石川県小松市に加え、茨城県つくば市等の地域で実際のバス路線に自動運転バスが導入され、商用運行がなされております。さらに中期的には、KDDI株式会社及びKDDIスマートモビリティ株式会社と自動運転サービスの社会実装に向けた協業に合意し、2030年までに累計1,000台規模の商用導入を目指す取り組みを開始しております。また、2026年９月には経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」（注１）に採択され、国内のみならず、海外市場への自動運転バスの展開を見据えた取り組みも開始しております。

Mobility Serviceにおける売上高は、3,005百万円（前連結会計年度比32.5%増）となりました。

Development Service（デベロップメントサービス）においては、2026年９月末時点で開発プロジェクト顧客数は13社となっております。いすゞ自動車株式会社、株式会社小松製作所、スズキ株式会社、トヨタ自動車株式会社、ヤマハ発動機株式会社等とのプロジェクトを含み、各社とのプロジェクトにおいて、開発・商用化計画に応じた自動運転システムの開発を進めております。開発プロジェクトを通じて、自動車OEMや特殊用途車両メーカーによる自動運転技術の手の内化及び将来の自動運転車両の量産化に向けた取り組みを支援しております。各プロジェクトは量産に向けて着実に進捗しておりますが、情報発信が可能なタイミングとなりましたら随時情報発信を実施する予定です。

Development Serviceにおける売上高は、2,717百万円（前連結会計年度比104.2%増）となりました。

Solution Service（ソリューションサービス）においては、自動運転に関連するソフトウェアツール、ハードウェアツール、コンサルティングサービスを提供しております。ハードウェアツールでは、自動運転レベル４に最適化した量産向け車載カメラ「MPシリーズ」を販売しており、 2026年９月にはラインアップに広角モデル「C1-120MP」「C2-120MP」を追加し販売を開始いたしました。また、Astemo株式会社とは乗用車向けのE2E自動運転技術開発に向けた協業を開始しております。バス・シャトルや特殊用途車両といった商用車向けには当社自らが自動車OEM等の顧客との事業を推進しますが、乗用車向けについてはメガサプライヤーを顧客とし、市場開拓を進める計画です。また、NEDO委託事業「地域の移動課題解決に向けた自動運転サービス開発・実証支援事業」が2026年３月末に完了し、本サービス区分の内数として売上計上がなされております。

Solution Serviceにおける売上高は、2,855百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、多くを占めるのが研究開発費であります。研究開発においては、自動運転システムの商用化・量産化及び適用可能な地域・走行環境の拡大に向けた投資を継続しております。主な研究開発テーマとして、技術の可用性向上（適用可能な地域や走行環境の拡大）に向けた、AIベース型の自動運転開発の加速や大規模データ収集プラットフォームの構築に取り組んでおります。また、乗用車への自動運転技術の適用も見据え、E2Eと呼ばれる自動運転技術の開発や、車載半導体開発も行っております。E2Eと呼ばれる自動運転開発においては、Astemo株式会社をはじめとしたメガサプライヤーとの協業による開発を、車載半導体の研究開発においては、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「次世代エッジAI半導体研究開発事業」（注２）への参画や、ルネサスエレクトロニクス株式会社との協業などを進めております。この結果、研究開発費については、8,641百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費においては、事業拡張・組織拡張に伴うコーポレート費用や、東京証券取引所グロース市場への新規上場に関連する費用が計上され、4,536百万円（前連結会計年度比25.8%増）となりました。販売費及び一般管理費全体としては13,178百万円（前連結会計年度比8.4%増）となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,579百万円(前連結会計年度比33.8%増)、売上総利益は3,153百万円（前連結会計年度比91.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は13,178百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業損失は10,024百万円（前連結会計年度は営業損失10,506百万円）となりました。補助金収入4,853百万円を含む営業外収益、営業外費用が計上され、経常損失6,190百万円（前連結会計年度は経常損失5,504百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は6,313百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失4,799百万円）となりました。

（注１）本件採択による補助金収入は損益計算書上は営業外収益として計上されるものでありますが、Mobility Serviceにおける売上高に資する事業であることから上記項目にあわせ説明を記載しております。
（注２）本件は委託事業であり、損益計算書上はSolution Serviceの売上高・売上総利益として計上しております。

（２）当期の財政状態の概況

(財政状態)

当連結会計年度末における総資産29,960百万円（前連結会計年度末比12,380百万円の増加）となりました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものであります。

負債は4,664百万円（前連結会計年度末比254百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は25,296百万円（前連結会計年度末比12,126百万円の増加）となりました。これは、主に資本金の増加等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて15,702百万円増加し、22,635百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,936百万円の使用（前連結会計年度は7,282百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失、持分法による投資損益、補助金の受取額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは502百万円の獲得（前連結会計年度は991百万円の使用）となりました。これは、主に有価証券の償還による収入等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは18,102百万円の獲得（前連結会計年度は767百万円の獲得）となりました。これは、主に株式の発行による収入等があったことによるものであります。

（４）今後の見通し

当社グループは引き続き、実証・開発段階から量産・商用展開の段階への移行を加速させ、2030年９月期に累計車両運用台数1,800台超を目指してまいります。その実現に向けては、パートナー企業との協業とオープンソースの活用により、当社単独で大規模な研究開発投資を行うことなく自動運転車両の量産を実現してまいります。あわせて、ユースケースごとに最も合理的な技術を選択し、AIベース型の自動運転の開発を通じて、安全性に加えて可用性と拡張性を両立した自動運転レベル４の実現を目指します。

財務面では、車両運用台数の増加に伴う量産・運用段階のリカーリング収益の積み上げにより売上高・売上総利益の成長を図るとともに、研究開発費を規律ある水準で執行することにより、経常損益の黒字化を目指してまいります。

こうした中期的な方針に基づく通過点として、2027年９月期は、Mobility Serviceにおける１地域あたりでの導入台数の増加、Development Serviceにおける量産に向けた開発案件の大型化が主要ドライバーとなり売上高の拡大を見込んでおります。また、研究開発費についてはオープンソースを活用した研究開発方針により規律ある水準で執行を進め、研究開発費を除く販売費及び一般管理費については事業規模の成長に応じて必要十分な水準での費用執行を行います。その結果として経常損益の前期比での改善を目指す方針です。

2027年９月期の連結業績予想は下記の通りです。今後提案を想定している国家プロジェクトの公募条件、時期や採択結果等によって売上高及び営業外収益（補助金収入）が変動することから、レンジ方式での開示といたします。なお、今後の状況に応じて業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

売上高は11,917百万円～14,032百万円（当連結会計年度比38.9%～63.6%増）を見込んでおります。サービス別では、Mobility Serviceが4,172百万円～5,287百万円（当連結会計年度比38.8％～75.9％増）、Development Serviceが5,781百万円（当連結会計年度比112.7%増）、Solution Serviceが1,963百万円～2,963百万円（当連結会計年度比31.3%減～3.8%増）を見込んでおります。なお、当社は事業特性上、第２・第４四半期に売上計上が集中する傾向があります。

売上総利益は4,041百万円～4,426百万円(当連結会計年度比28.1%～40.3%増)、売上総利益率は33.9%～31.5%を見込んでおります。当社の売上総利益率は、毎年のセールスミックスにより決まりますが、今期のセールスミックスの見通しをもとに算出された見通しであります。中期的には、車両運用台数の増加に伴うリカーリング収益の売上構成比が増加することにより、改善していく見込みです。

研究開発費は8,852百万円～9,211百万円（当連結会計年度比2.4%～6.6%増）を見込んでおります。引き続き、自動運転の社会実装に向けて必要な研究開発を継続してまいります。研究開発にあたっては、オープンソースソフトウェア「Autoware」を活用し、研究開発の効率を高めて取り組んでまいります。

研究開発費以外の販売費及び一般管理費は4,903百万円(当連結会計年度比8.1%増)を見込んでおります。これにより、量産・事業拡張に必要十分な体制構築を進めます。

これらを合計し、販売費及び一般管理費は13,755百万円～14,114百万円（当連結会計年度比4.4%～7.1%増）を見込んでおります。

営業外収益は5,077百万円～5,728百万円（当連結会計年度比3.4%～16.6%増）を見込んでおります。レンジの下限は、2026年11月13日時点で採択済みや確度の高い助成事業の補助金収入のみを織り込んだ水準であり、レンジの上限は、提案中の助成事業の補助金収入も含めて織り込んだ水準です。

以上の結果、営業損失は9,714百万円～9,688百万円（当連結会計年度比3.1%～3.4%減）、経常損失は4,836百万円～4,159百万円（当連結会計年度比21.9%～32.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は4,840百万円～4,163百万円（当連結会計年度比23.3%～34.1%減）の見込みです。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,932	22,635
売掛金	2,037	2,316
契約資産	1,016	1,532
有価証券	2,000	－
棚卸資産	1,028	601
未収収益	1,812	1,438
その他	977	599
流動資産合計	15,805	29,124
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	40	43
減価償却累計額	△20	△29
工具、器具及び備品（純額）	19	14
その他	0	－
有形固定資産合計	19	14
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	1,448	529
繰延税金資産	22	13
その他	283	278
投資その他の資産合計	1,753	821
固定資産合計	1,775	836
資産合計	17,580	29,960

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	334	392
未払金	519	665
未払費用	1,013	924
契約負債	226	281
短期借入金	2,000	1,000
１年内返済予定の長期借入金	－	499
未払法人税等	6	249
賞与引当金	139	216
受注損失引当金	17	－
その他	117	141
流動負債合計	4,374	4,371
固定負債		
社債	2	－
長期借入金	－	208
繰延税金負債	26	39
その他	6	44
固定負債合計	35	292
負債合計	4,409	4,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	8,804
資本剰余金	22,907	22,751
利益剰余金	△10,157	△6,609
株主資本合計	12,850	24,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	74
為替換算調整勘定	25	32
その他の包括利益累計額合計	77	107
新株予約権	242	242
純資産合計	13,170	25,296
負債純資産合計	17,580	29,960

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,410	8,579
売上原価	4,759	5,425
売上総利益	1,650	3,153
販売費及び一般管理費	12,156	13,178
営業損失（△）	△10,506	△10,024
営業外収益		
受取利息	9	31
受取配当金	15	7
補助金収入	5,525	4,853
その他	16	19
営業外収益合計	5,566	4,911
営業外費用		
支払利息	12	56
持分法による投資損失	513	1,008
為替差損	37	10
その他	0	1
営業外費用合計	564	1,077
経常損失（△）	△5,504	△6,190
特別利益		
固定資産売却益	0	0
子会社株式売却益	685	－
持分変動利益	－	55
特別利益合計	685	56
特別損失		
固定資産除却損	1	－
投資有価証券評価損	－	157
特別損失合計	1	157
税金等調整前当期純損失（△）	△4,819	△6,291
法人税、住民税及び事業税	7	10
法人税等調整額	△17	11
法人税等合計	△10	21
当期純損失（△）	△4,809	△6,313
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△9	－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△4,799	△6,313

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純損失（△）	△4,809	△6,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	22
為替換算調整勘定	4	7
その他の包括利益合計	8	30
包括利益	△4,801	△6,283
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△4,791	△6,283
非支配株主に係る包括利益	△9	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	22,907	△5,357	17,650
当期変動額				
新株の発行	－	－	－	－
減資	－	－	－	－
欠損填補	－	－	－	－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	－	－	△4,799	△4,799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	△4,799	△4,799
当期末残高	100	22,907	△10,157	12,850

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48	21	69	242	44	18,007
当期変動額						
新株の発行	－	－	－	－	－	－
減資	－	－	－	－	－	－
欠損填補	－	－	－	－	－	－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	－	－	－	－	－	△4,799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4	8	－	△44	△36
当期変動額合計	3	4	8	－	△44	△4,836
当期末残高	51	25	77	242	－	13,170

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	22,907	△10,157	12,850
当期変動額				
新株の発行	9,204	9,204	－	18,409
減資	△500	500	－	－
欠損填補	－	△9,861	9,861	－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	－	－	△6,313	△6,313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－
当期変動額合計	8,704	△156	3,547	12,096
当期末残高	8,804	22,751	△6,609	24,946

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	51	25	77	242	－	13,170
当期変動額						
新株の発行	－	－	－	－	－	18,409
減資	－	－	－	－	－	－
欠損填補	－	－	－	－	－	－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	－	－	－	－	－	△6,313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	7	30	－	－	30
当期変動額合計	22	7	30	－	－	12,126
当期末残高	74	32	107	242	－	25,296

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△4,819	△6,291
研究開発費	1,124	1,611
株式報酬費用	4	－
持分法による投資損益（△は益）	513	1,008
子会社株式売却損益（△は益）	△685	－
投資有価証券評価損	－	157
補助金収入	△5,525	△4,853
売上債権の増減額（△は増加）	△1,314	△277
契約資産の増減額（△は増加）	△506	△515
棚卸資産の増減額（△は増加）	△337	277
仕入債務の増減額（△は減少）	△109	57
未払金の増減額（△は減少）	130	125
未収収益の増減額（△は増加）	△23	69
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	－	240
その他	△2	335
小計	△11,551	△8,053
利息及び配当金の受取額	24	37
利息の支払額	△12	△58
補助金の受取額	4,307	5,147
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△50	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,282	△2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,240	△1,330
関係会社株式の取得による支出	△490	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	739	－
有価証券の償還による収入	－	2,000
その他	△0	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△991	502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	800	△1,000
長期借入れによる収入	－	1,000
株式の発行による収入	－	18,407
その他	△32	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	767	18,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,487	15,702
現金及び現金同等物の期首残高	14,420	6,932
現金及び現金同等物の期末残高	6,932	22,635

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、自動運転事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり純資産額	291.66円	394.40円
１株当たり当期純損失（△）	△108.29円	△129.24円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの前連結会計年度末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないこと、かつ１株当たり当期純損失のため、記載しておりません。当連結会計年度末においては潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

２．A種種類株式、A-1種優先株式、A-2種優先株式及びB種優先株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式の株式数としております。

３．2026年１月16日の取締役会の決議に基づき、2026年２月６日付で株式１株につき株式５株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純損失を算定しております。

４．１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）(百万円)	△4,799	△6,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）(百万円)	△4,799	△6,313
普通株式の期中平均株式数(株)	44,324,490	48,805,097
(うち普通株式(株))	(16,000,000)	(48,805,097)
(うちA種優先株式(株))	(7,740,000)	－
(うちA-1種優先株式(株))	(1,500,000)	－
(うちA-2種優先株式(株))	(8,750,000)	－
(うちB種優先株式(株))	(10,334,490)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。